

天眼鏡

危惧される“国家の暴走”

TPP交渉がいよいよ重大な局面を迎えている。TPP交渉が成立するには日米経済協議での両国間の合意が前提となるが、今春での決着を目指して、実務者協議が精力的に進められており、溝は埋まりつつあるとされる。

直近での新聞情報では、日本側から、豚肉については輸入品の影響が少ない高価格品の関税(4.3%)を廃止し、低価格品については関税の大幅引き下げ。牛肉については、現在の38.5%からまず約20%にまで引き下げ、その後も段階的に引き下げていくことを提案。全米豚肉生産者協議会がこれを評価し「日本の提案で、重大な進展があった」との声明を発表したことが報道されている。また米については関税を維持する代わりに、ミニマムアクセスの中でのアメリカ産主食用米を、現行輸入されている数万トンから約20万トンに拡大することが求められているとされる。

日本政府はTPP合意、日米協議決着に向けてまっしぐらといった感じであり、もはやTPP合意への流れを抑えることは難しい情勢にあると言わざるを得ないが、それにしても政府試算でのGDP増加が0.66%にすぎず、その中身は輸出増加によるものではなく、低価格輸出品増加にともなう安物買いによる消費拡大というまったく架空の期待値にすぎない。一目して一部企業を除けば日本にはメリットがきわめて乏しく農業の縮退等犠牲ばかりが大きいTPPであり、これを安倍政権は“国益”とするが、この“国”は日本ではなく、アメリカを指すのではないのか、皮肉りたくもなる。

こうした動きの一方で、イスラム国(IS)による人質事件が発生し、痛ましい結末に終わった。民間人の人質を殺害するという行為

は決して許されることではないが、日本人2人が人質として拘束されているのを知りながら、何故この時期に安倍首相はIS対策として2億ドルを支援することを表明する必要があったのか。今後、これについての検証作業が行われようが、問題はこれにとどまらず、ISを単なるイスラム過激派組織とみなしていいのか等複雑で難しい問題が多々存在する。ここで深入りすることは避けるが、安倍首相が「国際社会と連携したテロ対策」を強調するほどに、アメリカへの依存度は高まることになる。

海外に出かけて気づかされることの一つは、憲法9条の重みである。言うまでもなく戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認がうたわれており、平和憲法を象徴する条文である。これがアメリカ占領軍からの押し付けであり、日本国民自らの手になるものではない、との批判なり憲法改正を求める声が根強いことは確かである。しかしながら世界の目は、日米軍事同盟があるとはいえ、憲法9条を持つ日本は特別であり、アメリカ等の軍事国家とは別物とみなされ、安全が確保されてきたことも事実である。まさに憲法9条はわが国にとってかけがえのない貴重な財産として機能してきた。

今回の人質事件の本質は、平和憲法を維持して日本独自の位置を守っていくのか、それともアメリカ主導の有志国連合を支援しつつ軍事に深入りしていくのかが問われたところにある。TPPも含めて、今、日本は大きく舵を切り替えつつある。流れを見抜き、“国家の暴走”に対処していかないと大変なことになるかねない状況にあると考える。

(2月3日現在)

(農的社會デザイン研究所 代表 蔦谷 栄一)